

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	市民部花川南出張所	直通電話	73-0567	事業コード	601020109	課内	2	作成日	平成15年8月12日
		担当者	金子 真史	担当課長	岩本 勇一	担当部長		飯尾 徹	

1 事業のアウトライン

1) 事業名	花川南出張所集会室管理事務	開始年度	S44	終了年度	H16
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード: 601020109 大項目 / 小項目 / 細項目 共につくる石狩/市民参加システムの確立/コミュニティ活動の推進				
3) 個別計画での位置付け					

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	町内会以外の各種団体の活動を推進するため。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	各種団体の活動場所が確保できる。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	電話等による使用申込を受け、開所時間帯(8:45~17:15)において、無料で施設を提供している。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	特になし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	H5年の庁舎移転に伴い出張所を廃止する予定であったが、地域住民の強い要望により継続。H13年度及び14年度は地区会館新設に伴い、町内会利用が激減。H15年度は教育委員会就学担当に施設を全面提供。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	特になし
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	83	61	16	356	光熱水費	13
2) その他の間接経費(千円)					燃料費	3
3) 従事正職員の人件費(千円)	1,069	747	248			
総事業費(1~3の合計;千円)	1,152	808	264		H14 主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	1,152	808	264			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	21	15	5			
事務に従事した正職員のべ人数	0.13人	0.09人	0.03人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
集会室利用日数(日)	目標値	150	100	50	H15年度は教育委員会就学担当職員及び児童生徒の利用見込み者数を目標に設定。
	実績値	121	99	51	
	達成率	80.7%	99.0%	102.0%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：花川南出張所集会室管理事務

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
集会室利用者数(人)	目標値	2,500	1,500	500	2,000	集会室を利用した団体の実数	集会室使用予定簿
	実績値	2,828	1,475	693	目標レベル		
	達成率	113.1%	98.3%	138.6%			
	最終目標	平成17年度に 当施設立替					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか		開所日において、使用申込があった場合には、すべての施設提供ができたことから、概ね良好である。			
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか		この事業の有効性・必要性はともに低下してきていると考える。			
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か		公共施設である集会室を市が管理・運営することは、極めて妥当である。			
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか		当該施設は老朽化が著しく、地域住民や市内の団体活動を推進するために、少しでも施設利用を図ってもらおうと無料で開放してきた経緯があるが、受益者負担の原則からすれば、妥当性に疑問の余地が残る。			

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味]	[課長評価]	C	[最終評価]	C (前年度)
A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある		受益者負担には問題があるものの、施設提供することができた。		[部長評価] 所長評価を了承する。 [市長評価] 部長評価を了承する。

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	平成16年度末をもって、当該事業は廃止する。
最終評価	[担当部長] 平成17年度から花川南出張所を花川南複合施設に移転する予定であったが、今般の厳しい財政状況から施設建設を凍結したことから、現在使用許可している教育委員会(不登校児童生徒適応指導事業)の専用使用を継続する。 [市長評価] 部長評価を了承する。

9 平成16年度の方向性

*	担当課長	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向			*
	現状維持			
	縮小方向			
	統合			
	休・廃止			
上について	[所長] 平成15年度より集会室は教育委員会就学担当に全面提供していることによる使用頻度の増。 [市長評価] 部長評価を了承する。			